令和　7　年度実施施策に係る政策評価の事前分析表　（環境省　R7　－　⑱　）

施策名	目標　4－7　大規模災害等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策	担当部局名	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室災害廃棄物対策室		
施策の概要	災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための対策を推進する。	政策評価実施予定時期	令和　8年　8月	政策評価実施時期	
達成すべき目標	東日本大震災等の教訓を踏まえ、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理について、平時の備えから大規模災害発生時の対応も含めた対策の推進を図る。	政策体系上の位置付け	4. 資源循環政策の推進		
施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	・第六次環境基本計画（令和6年5月21日閣議決定）第3部等 ・第五次循環型社会形成推進基本計画（令和6年8月2日閣議決定）5．4．2等 ・廃棄物処理施設整備計画（令和5年6月30日閣議決定）2．（5）等 ・国土強靱化基本計画　（令和5年7月28日閣議決定）第3章等				

測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	達成
1 市町村における災害廃棄物処理に関する計画策定率(%)	8	H25年度	100	R12年度	45	85	90	95	98	100	－	第五次循環型社会形成推進基本計画	
					80	86	－	－	－	－	－		
2 ごみ焼却施設における老朽化対策率(%)	77	H25年度	85	R7年度	85	85	85	85	－	－	－	廃棄物処理施設整備計画 国土強靱化基本計画	
					88	87	－	－	－	－	－		
3 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域における災害廃棄物処理に関する計画策定率(%)	51	R3年度	70	R7年度	55	70	70	70	70	70	－	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画	
					66	78	－	－	－	－	－		
4 市町村の災害廃棄物処理計画における水害の想定率(%)	23	R2年度	60	R12年度	－	35	40	45	50	55	－	第五次循環型社会形成推進基本計画	
					31	34	－	－	－	－	－		
5 災害廃棄物に係る教育・訓練の実施率(%)	都道府県91 市町村21	R2年度	都道府県100 市町村60	R12年度	－	都道府県100 市町村30	都道府県100 市町村35	都道府県100 市町村40	都道府県100 市町村45	都道府県100 市町村50	－	第五次循環型社会形成推進基本計画	
					都道府県96 市町村27	都道府県96 市町村30	－	－	－	－	－		

達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号
(1) 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業（平成26年度）	1,2	4845	(5) ―	―	―	(9) ―	―	―	(13) ―	―	―	(17) ―	―	―
(2) 災害等廃棄物処理事業費補助金等（昭和49年度）	3,4	4841	(6) ―	―	―	(10) ―	―	―	(14) ―	―	―	(18) ―	―	―
(3) 廃棄物処理施設災害復旧事業（平成23年度）	-	4844	(7) ―	―	―	(11) ―	―	―	(15) ―	―	―	(19) ―	―	―
(4) ―	―	―	(8) ―	―	―	(12) ―	―	―	(16) ―	―	―	(20) ―	―	―

評価結果	目標達成度合いの測定結果	（各行政機関共通区分） （判断根拠）
	目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等	
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 【測定指標】
学識経験を有する者の知見の活用		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		

SDGs目標との関係	【主な目標】 【副次的効果が期待される目標】